



市民クラブ
荒木 文一
議員

中期財政フレームについて

質問 平成27年度以降の中期財政フレームにおいて、事業の見直しによる財政健全化の重要性が説かれている。達成のための重要なファクター（要素）について伺う。

答弁 今回の財政フレームは、平成27年度から5か年の平均収支不足見込みが5億4、600万円に上るものです。原則として、財政調整基金から繰り入れしなくても運営できる事業の再構築を図る必要があります。見直し検討は、平成27年度から市に事業実施の裁量があるものについて進めていきます。

基金残高について

質問 基金残高不足は慢性的と説明されているが、滝川市の財政規模（一般会計ベースの1年間の予算額）から想定される適正基金残高はどれくらいと考えられているのか伺う。

答弁 本市の基金残高は、全国の類似団体や道内各市の状況と比較しても低い状況にあります。基金保有額の具体的な目標設定は行っていないませんが、突発的な財政支出があった場合でも対応できる額の確保が必要で、一般的な適正水準とされる標準財政規模の10％を確保したいと考えています。

北海道医療大学との連携協定について

質問 北海道医療大学との連携協定締結後の連携内容と評価について伺う。

答弁 4部会体制の中で「保健・医療・福祉の向上」、「人材育成・教育振興」、「地域振興・まちづくり」等に関する幅広い分野で更に連携を深めていきます。

例えば、滝川市立高等看護学院への講師派遣をこれまで以上に要請することや、大学側が企画する「虚弱高齢者の健康増進プログラム」を本市で実施することの検討など、相互の発展とともに、大学が保有する様々な財産をどんどん取り入れ、包括連携協定を十分活かしていきたいと考えています。



市民クラブ
大谷久美子
議員

子育て支援について

質問 障がいを持った子の学童保育の状況はどのようになっているのか。障がいがあっても、地域の子ども達や兄弟と一緒に学童クラブに通わせたい保護者もいるのではないかと。国が指導員を置くための経費やバリアフリー化の工事費を補助し、学童保育でも受け入れが増えてきているようだが、本市の考えを伺う。

答弁 学童クラブは6か所開設しており、対象となる児童が何人かいますが、特別な対応は必要としない状況です。全国的には、指導員の配置やバリアフリー化の工事費も補助の対象とされていますが、障がいのある子の学童クラブへの受け入れ拡充については、今後の検討課題とさせていただきます。

少人数学級の導入について

質問 本市の少人数指導は高く評価

価され、保護者からも拡大を望む声が大きいが、新年度に向けて市としての考えを伺う。

答弁 35人学級については、全ての学年への拡大が必要と認識しており、現行制度から後退するという考えには至っていません。

本市においては、習熟度に応じて授業を行う「少人数指導」や学校に配置した「学びサポーター」を活用し、担任と複数できめ細やかな指導を実施しており、各学校に配置するマンパワーを活かした指導・支援体制を、新年度においても継続したいと思っています。

通級指導教室に通う子の保護者への交通費の支給状況と全額助成の考えについて

質問 子どもの通う学校に教室があれば保護者の負担はかからない。交通費の全額助成を検討されているかがか。

答弁 自家用車を利用し送迎する場合はガソリン代相当分を、バス利用者は片道分の支給をしています。今後も通級指導教室の増設により負担軽減に努めていきたいと考えています。